

メデイアが醸成する 「放射能ストレス」

石井孝明

経済・環境ジャーナリスト



「福島原発事故で出た放射性物質による健康被害の可能性は極小であり、日本でこれを理由にがんなどの病気が増える可能性はほばない」

これが科学の示す事実だ。しかし、放射能デマは一向にやむ気配がなく、社会の混乱を招いている。そのデマの発信源の一つが、メデイアの「煽り報道」だ。

「お待たせしました。福島の新生児のなかから、先天的な異常を抱えて生まれて来たケースについてスベシ

ャルリポート&インタビュー。スクープです。賛否はあるでしょうが、勇気あるカムアウトした当事者には温かいエールをお送りください」

昨年十二月、インターネット上の短文ブログ・ツイッターで異様な書き込みが行われた。これはジャーナリスト・岩上安身氏によるものだ。

福島の原発事故と新生児の異常は無関係であるにもかかわらず、関連づけるかのような書き方をしていく。しかも、人の障害を報じること

に全く自粛の姿勢がないことに驚く。

念のため説明すれば、先天的異常は新生児に一定の確率で起こる。原爆の医療記録によれば、妊娠中に一瞬で数百ミリシーベルト(mSv)の強い放射線を浴びたときに、胎児に影響が出た例がある。現在の福島では年、数mSvの放射線量の増加しかないのである。

この「スクープ」には批判が殺到し、岩上氏はこの書き込みを削除。だが同氏はその後も、横浜で福島か



これを煽りと言わずして、何と言おうか

反核団体の幹部が登場

ら飛んできた放射性物質のストロンチウムが見つかったなどの誤報を流して批判を浴びた。

福島原発事故では、放射能と原発をめぐる情報が溢れた。ところがそれらは玉石混濁で、危険を過度に煽るおかしなものが多かった。その

発信源の一つが、岩上氏らが活動の拠点にするフリーランスのジャーナリストの集まった「自由報道協会」(上杉隆代表)だ。

この団体は危険を煽る人々、政治主張を重ねる反原発派の人を繰り返して登場させた。いまは「誰でもメディアの時代」だ。映像やブログ記事、ツイッターの書き込みが、インターネット上で容易に拡散していった。

一例を挙げる。同協会は昨年七月に、クリス・バズビーという人物の記者会見を主催した。彼は「福島第一原発の百キロ圏内で数十万人単位のがん患者が出る」と予告。この情報がネット上で拡散し、不安を広げた。

だが彼は、ECRR(被曝リスクに関する欧州委員会)という反核私設団体の幹部にすぎない。

しかも、このバズビーなる人物は日本人向けに数万円のサブリ、放射

能検査キット等を売り込んでいたところが日英のメディアによって暴かれると、瞬く間に失踪してしまったのである。

また、反原発活動家の広瀬隆氏は昨年七月に同協会で記者会見し、三十三人の行政、東電関係者などを「子供たちの健康を害した非人道的行為による業務上過失致死傷」で刑事告発したと明らかにした。

ただのパフォーマンスだが、そのなかには山下俊一氏(福島県立医大副学長)などの医学者も含まれていたのは問題だった。

山下氏は「100mSv以下の被ばくと発がんには因果関係がない」という学会で認められた説に基づいて、事故の対応策を福島県の放射線健康リスク管理アドバイザーとして警告した。

それに対して、広瀬氏らはECRRの説を根拠に刑事告発したのである。

以降、医学会や原子力、放射線に関する学会などでは、放射能問題などに関する発言が自粛される空気が醸成されたという。医師や学者は他者からの攻撃には慣れていない人々であるため、刑事告発騒ぎなどを見て萎縮したのも当然である。広瀬氏の行動は、言論や学問の自由を圧殺する危険な行動だ。それに自由報道協会は加担したのだ。

雑誌に広がる過激情報

こういった団体による技量不足の報道がネット上で行われても、「プロ」の既存メディアがしっかりしていれば問題はなかっただろう。しかし、雑誌メディアを中心に過剰な煽り報道が展開された。

震災後の雑誌記事のタイトルを紹介してみよう。

「20年後のニッポン がん 奇形 奇病 知能低下」『週刊現代』七月十

六・二十三日合併号)

「30キロ圏そばで耳のないウサギが生まれた」『フラッシュ』六月十四日号)

「セシウム米が実る秋」『サンデー毎日』八月二十六日号)

いずれも科学的事実には反するものだが、思わず手に取りたくなる印象的なタイトルだ。売ろうとする意図は分かるが、こうした言葉が拡散することで、社会に不安が蓄積する。

一部の雑誌は、放射能パニックに陥った母親の姿を肯定的に取り上げた。『AERA』は「見えない『敵』と戦う母 放射能から子供を守るために」(六月二十七日号)という記事を掲載。食事による内部被曝を避けようと学校に手作り弁当を持参させ、深夜に西日本産の食材を求めて奔走する様子を紹介した。

同誌の記事はエスカレートしていた。「ふつうの子供産めますか 福

島の子どもたちからの手紙」(八月二十八日号)という記事もあった。パニックに陥っていると思われる子どもたちが恐怖におののく手紙を掲載したものだ。

福島県の放射線は通常の生活が送れるレベルで、健康被害の可能性は極小だ。また「ふつうの子供」という表現には、障害を持った人々への蔑視や偏見が込められている。こうした事実を同誌が真剣に受け止めず、子供の不安を取り除く努力もしていないのは明らかだった。

『週刊文春』は、「衝撃スクープ 郡山4歳児と7歳児に『甲状腺がん』の疑い！」(二月二十三日号)という記事を掲載した。執筆者は自由報道協会の理事である「おしどりマコ」というタレントだ。

記事は福島からの避難者の検査のなかで、「良性の甲状腺結節」という結果の出た子供が検査を受けたとい

う内容だ。「結節」は頻繁にあるしこ
り、その大半はがんには結びつか
ない。それを「がんの疑い」と半ば
断定的に報じたのである。

日本の雑誌メディアでは、原発問
題では革新系が反原発の立場に立っ
て放射能について危険に注目した情
報を流し、保守系がその過剰さを批
判する構図がこれまでであった。とこ
ろが、保守系雑誌の代表格の『週刊文
春』が放射能の煽りに参加したこと
は正直、失望した。あらゆる立場の
雑誌が、放射能パニックの醸成じょうせいに加
担したのである。

NHK・朝日の大罪

テレビ・ラジオ放送も多くの問題
があった。民放のワイドショーには、
放射能デマを繰り返してきた人が「専
門家」として頻繁に登場した。

武田邦彦中部大学教授は、放射能

に関するあいまいな情報を拡散。「東
北の野菜は青酸カリより危険だ」など
という話をブログで掲載し、事故後
は「反原発」「反放射能」関係の書籍を
数多く出版している。

京都大学助教の小出裕章氏は、「チ
エルノブイリで数十万人が死んだ」
と、低線量被曝の恐怖を拡散。だが、
これは事実と反する。ロシア政府報
告などによれば、確認された死者は
五十人以下で、発がん率の増加は観
察されていない。

さすがにパニックを誘発するよう
な言葉は放送では述べていないよう
だが、テレビ、ラジオが取り上げれ
ば、これらの人々の書籍を手取る
視聴者も増える。結果的に、彼らの
活動を支援することにつながる。

前述の広瀬隆氏の講演がインタ
ネット上の映像サイトに掲載されて
いたが、そこで彼は放射能の「治療法」

として、「うちの娘のつくった生みそ
は放射能に効く」と言っていた。放射
能パニックを利用し、恐怖心に付け
込んだ宣伝行為に他ならない。

これを見た筆者は、専門家と称す
る人々が社会に与えた損害、そして
パニックで彼らが得た利益を考え、
暗澹あんたんたる思いになった。

放射能問題をセンセーショナルに
扱ったネットメディアや雑誌に比
べ、NHKや新聞などは事実を淡々
と伝え、煽りを最小限に抑えようと
していた、と一定の評価ができる。
しかし、それでも時にはおかしなニ
ユースが提供されることもあった。

昨年十二月二十八日にNHKが放
送した「追跡！ 真相ファイル 低線
量被ばく 揺らぐ国際基準」という番
組では、「世界の原発の周囲で病気が
増加している」と伝えた。

さらに、放射能防護基準を定める

ICRP（国際放射線防護委員会）が、原子力産業からの圧力で基準を緩和したと報じたため、ネットを中心に原子力産業への批判が視聴者の間で渦巻いた。

ところが、事実は放送内容と全く逆だった。ICRPは、放射線についてのでんしい国際世論を背景にして一貫して防護基準を強化している。

この番組について、原子力学会の専門家らが一月に抗議文を提出している。BPO（放送倫理・番組向上機構）に提訴する動きもあるという。

朝日新聞の「プロメテウスの罫」という連載は、煽り記事が続いた。たとえば、こんな報道もあった。

「東京都町田市の主婦の六歳の長男は、四カ月の間に鼻血を十回以上出した」

この母親に、原爆に被曝した反原発活動家の医師が語りかける。「広島でも同じことがあった」。記事中にこ

うした症状が原発事故と関係があるかどうかは不明だ」と逃げの文章を入れてはいるが、読み手に不安を抱かせる記事だ（十二月二日記事）。

町田市での子供の鼻血が、原発事故の影響であることはありえない。それなのに記事は、「証明できないが、あるかもしれない」と匂わせる。

「プロメテウスの罫」は単行本にまとめられているが、同じような危惧を抱かせる内容の記事を延々と紹介した。朝日は他紙面では原則として事実を伝えているのに、この特集は特異だった。

東京新聞（中日新聞東京本社）の報道は全般的に反原発色が強いが、関東圏で二ページの特集記事の枠を持つ「特報部」は過激な内容の記事が多い。たとえば、前述のクリス・バズ

ビーへの「日本政府の被ばく基準は恣意的で誤り」とするインタビュー記事（七月二十日）を伝えた。こうし

た報道姿勢から、反原発団体の間で同紙の評判はよくなっているという。

多くのテレビ、新聞、雑誌が事故後、放射能の影響についてこれでもかと報じてきたが、一体なぜだろうか。日本のメディアでの膨大なニュース、伝えた恐怖の割に、放射能による死者はゼロ。これほどの報道の必要があるとは思えない。

「放射能危険」マニアの群れ

低線量被曝については、科学の認識は一致している。「100mSv以下の被ばくでは、他の要因による発がんの影響によって隠れてしまうほど影響は小さく、放射線による発がんのリスクの明らかな増加を証明することは難しい」（内閣官房・低線量被ばくリスク管理に関するワーキンググループ報告書）。

分かりやすく言い換えれば、喫煙、運動不足、食習慣など、健康をめぐ

るリスクは身の回りにあり、今の放射線量ならば他の悪影響に埋もれてしまうほど、放射線の影響は軽微ということだ。

この見解はチェルノブイリ事故、広島・長崎の原爆の調査、その後の世界各国の疫学調査で確認されたものだ。福島・東日本の原発事故による放射線量の増加は、多くて初年に数mSv程度。今後はこの数値は減っていく。

まとめれば、一連の報道は騒ぎ過ぎなのだ。福島・東日本で福島原発事故による放射性物質での白血病、固形がん、遺伝性疾患などが増加する可能性はこれまでもなく、これからもない、と筆者は判断している。

では、なぜ騒ぎ過ぎの状況が起ったのだろうか。理由は複合的だ。原発事故後には、「何を信じていいか」の規範がなくなった。政府、東

電、原子力関連学会は「原発は安全」と言い続けてきた。そして大多数の人は原子力の問題について、何も考えてこなかった。

そこに突如起こった原発事故。「だまされた」と既存の制度への不信が広がるなかで、人々が新しい異論に飛びつきやすい状況が生まれた。煽り報道が受け入れられやすく、また検証なく発信されやすい状況になった。

さらに放射能という分野は、一般の人にもメディア関係者の大半にとっても、なじみの薄い分野だ。各メディア内部の人間と執筆者の不勉強、そして受け手の知識不足が、正確な情報を流通させたのである。

そこに現在のメディア事情が重なる。いまのメディアは紙から電波媒体まで、売り上げの伸び悩みに直面している。センセーショナルな言葉を使って売りたい、目立ちたいとい

う衝動が、言葉を過激化させていったのだろう。

一つの例証がある。放射能について過激な言説を発表し続けた、ある環境雑誌の経営者・編集長と話し合ったことがある。この人は事故以前から、「反原発」を掲げていた。そこに福島第一原発事故。原子炉建屋の水素爆発の映像、そして福島に大変な衝撃を受けたようだ。その結果、反原発意識はさらに強固なものとなり、彼は「福島に人は住めない」という過激な言葉やバズビー氏とECRRの情報を拡散させた。

「なぜ不正確な情報を広げるのか。結局は信用を落としてあなたは損をする。放射能の健康被害と原発の是非は分けるべきだ」と筆者は話した。

しかし、この経営者は「国が信じられない」「可能性があるなら危険性を報じるべきだ」「原発推進派を利する

情報は出さない」と繰り返す一方だった。

この雑誌は放射能の危険マニアの集うクローズした世界になって、結果的には売り上げも伸び悩んでいるようだ。

このように、放射能をめぐる議論では、対話する人の意識の「ずれ」が非常に多いことが観察できる。

煽りが恐怖拡散の一因に

煽り報道は実際にはどのような悪影響を与えているのか。大規模な調査は少ない。慶應義塾大学のパネルデータ解析センターが今年二月に発表した約三千百世帯の調査では、原発事故・放射能汚染への恐怖・不安感、震災直後よりも、三カ月後の昨年六月のほうが大きくなっている。

属性では、文系出身者や低所得層、非正規雇用者、無業者、未就学児が

いる人、東北三県の居住者ほど、恐怖・不安を強く感じていた。また、原発・放射能汚染への恐怖・不安を感じる人ほど、睡眠不足やストレス増加を経験する傾向が強いこともわかった。恐怖や不安は健康に影響を与えた可能性があるほか、買い溜めの助長など、購買行動へも影響したとみられるという。

もちろん、こうした調査だけで煽り報道に影響を受けやすい人々を理解したつもりになることは避けるべきだろう。より詳細な調査が必要だ。しかし、「孤立し」「知識と自己学習能力が乏しく」「社会との接点や他者との連携が少なくネット情報に頼る」といった社会的な弱者が、煽り情報の犠牲者に陥りやすいことはたしかだろう。

この傾向は、筆者の見聞した事実にもあてはまる。筆者は、横浜市に

住む七人の〇〇八歳の子供を持つ母親たちに放射能問題の現状を説明したことがある。母親たちは冷静で、逆に筆者はお母さんと子供の世界で放射能問題がどのように受け止められているのかを聞いた。

七人は専業主婦や会社員などの三十歳代の母親たちで、保育園の保護者仲間だった。生活は安定している典型的な横浜の中流層だ。学歴は多様だが、全員文系で放射能の知識は皆無。主な情報収集手段は、「手軽だから」とネットの閲覧が主であり、新聞、テレビはわずかだった。

しかしその結果、集まる情報の洪水に誰もが戸惑っていた。また情報収集をしてはいるものの、ネット情報を含めて各メディア、そして政府の情報は信頼していなかった。

相互に話し合うなかで、「この情報はおかしい」「この人の言うことは変

だ」と気づいた例が多くあった。ただし、子供がいるゆえに「怖い」と絶叫する単純で危険を強調する情報が心に残ってしまうそう。

このグルーブの母親らは、自分の情報解釈が子供への影響を考慮することによって歪んでしまうことを自己認識していた。「客観視できることは素晴らしいこと」と筆者が評価すると、「冷静な人が集まった」と答えが返ってきた。母親のサークルは同じような性格、考えの人がグルーブを作る傾向があるようだ。過激に心配する人は孤立しやすい人が多く、「ある母親は、夫と別居して沖繩に引っ越しました」という話もしてくれた。

情報を取捨選択するのは、自己責任の問題かもしれない。しかし、煽り報道に踊らされる人々を放置しておいてよいとは思えない。この人々は私たちの同胞であり、巨視的な視

点から見れば、日本という同じ運命共同体の仲間であるからだ。

そして、煽り報道によって動かされた人々の行動は、社会に悪影響を与えてしまう。現時点今年四月で、事故を起こした福島第一原発の半径二十キロ圏内の約十一万人の県民が、政府の避難指示によって帰宅できない状況になっている。

昨年秋に試算された東京電力に関する経営・財務調査委員会報告によれば、風評被害の金額は数年間で一兆三千億円と推計されている。農作物、観光業などに影響が出る見込みだ。

岩手県・宮城県の「災害廃棄物」(瓦礫)の量は、それぞれ通常の十一年分・十九年分にも達している。政府が各地で分散して焼却処理への協力を呼びかけた。それなのに受け入れが進まない。瓦礫から放射能が拡散

するという、あり得ない懸念が広がっているためだ。

恐怖心が産む健康被害

経済への悪影響も見逃せない。放射能への恐怖が脱原発の考えと結びつき、「原発＝害悪」であるかのような風潮が醸成されている。

政治主導による無計画な原発検査の強化で、全国の原発の再稼動が難しくなった。二〇一一年の貿易収支は一九八〇年以来、通年では三十二年ぶりの赤字に転落した。東日本大震災や世界経済の減速、歴史的な円高などを背景に輸出が減少した一方で、原子力発電を代替する火力発電向け液化天然ガスや原油などの輸入が急増したためだ。

二〇一一年の燃料輸入額は二十一兆八千億円と、前年から四兆四千億円も増えて昨年、マイナス成長に陥

った日本経済に打撃となった。

四月十日時点で、稼働している原発は五十四基中わずか一基。政府と関西電力は、大飯発電所（福井県おおい町）の原発の再稼働を試みようとしている。しかし、反対運動や原発立地の地元の不安が広がり、状況は流動的だ。原発が動かないことにより、夏場は全国的な電力不足に直面する。

こうした一連の混乱は、「ノイジィ・マイノリティ」（騒ぐ少数者）と呼ばれる人々の活動によってもたらされている。これらの人々の動きには、特定政党・政治団体が背景にある例も多い。

この種の活動が、社会の少数であっても一定の人々に受け入れられ、正しい方向への転換に時間がかかっているのは、放射能への恐怖のためだろう。煽り報道、おかしな情報もたらした恐怖は、社会を傷つけていくのだ。

さらに恐怖は人々の健康にも影響を与える。一九八六年の旧ソ連（現ウクライナ）でのチェルノブイリ原発事故を振り返りたい。

ロシア政府は昨年、「チェルノブイリ事故二十五年 ロシアにおけるその影響と後遺症の克服についての総括および展望一九八六―二〇一一」という総括報告書を発表した。それによると、放射能による死者は事故現場に居合わせた人五十人以下とされている。汚染された牛乳を飲んで甲状腺がんとなった人からの死亡者（十五名程度とされる）以外、死者はいない。低線量被爆による健康被害は、二十五年経過しても観察されていない。

二次災害を産むメディア

チェルノブイリの周辺では、一九八〇年代後半に年間五mSv以上の放射線量で強制退去命令が出た。これ

は、日本の避難基準（年間二十mSv）より厳しいものだった。当時のソ連経済は疲弊していたため、移住を強いられた人々のほとんどは失業し、政府の援助も受けられなかった。

結果、二十万人が家を失い、ストレスによる自殺、妊娠中絶者も増えてしまった。報告書の結論は次のように述べている。

「事故に続く二十五年の状況分析によつて、放射能という要因と比較した場合、精神的ストレス、慣れ親しんだ生活様式の破壊、経済活動の制限、事故に関連した物質的損失といったチェルノブイリ事故による社会的・経済的影響のほうがはるかに大きな被害をもたらしていることが明らかになった」

「チェルノブイリ事故の主な教訓の一つは、社会的・精神的要因の重要性が十分に評価されなかったことである（中略）この教訓は福島第一発電

所の事故にとつても今日的なものだ」
(翻訳はアゴラ研究所所有、東京大学
准教授中川恵一氏の提供による)

福島で起こっていることも同じ
だ。放射線量はチェルノブイリより
はるかに低い。ところが、政府は強
制退去させた避難民を帰宅させな
い。放射能に関する正しい知識が普
及せず、恐怖が広がっている。混乱
の源になるのは誤った情報だ。煽り
報道は、被災者の帰宅を妨げ、スト
レスを生み、風評被害を拡大して二
次災害を作り出している。

さすがにここまでひどい煽り報道
が続くと、それに対する情報の受け
手からの批判も当然起こる。日本国
民の大半は賢明で、報道をしっかりと
観察している人が多い。

出版関係者がそろって言うところ
によれば、昨年秋季頃から、「放射能も
のは売れない」状況になっている。

煽り情報のばかばかしさに、大半の
人が気づいたのだろう。

実際に見聞した福島の人々の煽り
報道への反応を紹介しよう。

福島のある行政関係者はこうつぶ
やいた。

「放射能デマの雑誌なんてばかばか
しくて、福島では誰も買っていない
からね。私たちの故郷を何だと思っ
ているのでしょうか」

ある福島の公的団体は朝日新聞と
東京新聞の報道に不信感を示し、両
社には情報を出さなかったそうだ。

「デマを流す人たちに話したら、何
を書かれるか分かりませんから」

当然の反応だろう。今後、市民に
よるメディアへの「監視」「反撃」はど
のように広がるのだろうか。「なぜメ
ディアは適切な情報を伝えなかった
のか」と、残念な思いを持ちながら、
筆者は注目している。

震災、原発事故から一年が経過し、
社会は落ち着きを取り戻しはじめて
いる。そして、福島二百万人の同胞
をはじめ大半の人々は、復興に取り
組んでいる。そろそろ冷静に物事を
考えるべきだ。

煽り報道を含めたジャーナリズム
の玉石混濁は、今後も続くだろう。

私たちはメディアを精査し、さらに
監視、「おかしい」と批判すること、
また惑う人を時には説得する形で情
報に向き合わなければならぬ。

「真理はあなたを自由にする」(新約
聖書福音書)。正しい情報を得て、そ
して使うことが、復興の足取りをた
しかなものにする。

いいいたかあき

一九七一年生まれ。慶大経卒。時事通信、経済誌「フイ
ナンシャルジャパン」副編集長を経て、フリーランスで
記者活動続ける。シンクタンクのアゴラ研究所のフェ
ローとして、同所の運営するエネルギー研究機関クロー
バルエネルギー・ポリシーリサーチ(GEPR)のウェ
ブ編集担当も兼ねる。近著に「気分のエコでは救えない!
」データから考える地球温暖化(白川工業新聞社)など。